株式会社　新潟国際貿易ターミナル

貸　借　対　照　表

令和７年３月３１日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 667,453 】	【流動負債】	【 132,573 】
現金及び預金	582,627	未払金	100,037
売掛金	67,026	前受金	5,183
貯蔵品	15,871	源泉預り金	98
前払費用	1,016	預り金	417
立替金	431	未払法人税等	13,144
未収入金	338	賞与引当金	392
未収収益	141	未払消費税等	13,300
		【固定負債】	【 77,913 】
		預り保証金	5,000
		退職給付引当金	2,184
		役員退職慰労引当金	9,360
【固定資産】	【 1,081,109 】	資産除去債務	3,942
（有形固定資産）	（ 913,600 ）	リース債務	57,426
建物	363,454	負債の部合計	210,487
構築物	255,961	純資産の部	
機械装置	91,953		
車輌運搬具	128,805	１株主資本	
工具器具備品	23,776	【資本金】	【 1,636,800 】
リース資産	49,648	【利益剰余金】	【 △ 97,538 】
（無形固定資産）	（ 8,016 ）	その他利益剰余金	△ 97,538
電話加入権	0	繰越利益剰余金	△ 97,538
ソフトウェア	8,016	株主資本合計	1,539,261
（投資その他の資産）	（ 159,492 ）	２評価・換算差額等	
投資有価証券	158,814	【その他有価証券評価差額金】	【 △ 1,186 】
差入保証金	88	評価・換算差額等合計	△ 1,186
長期前払費用	589	純資産の部合計	1,538,075
資産の部合計	1,748,563	負債及び純資産の部合計	1,748,563

株式会社 新潟国際貿易ターミナル

損 益 計 算 書

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日
(単位：千円)

科目	金額	
【売 上 高】		725,793
【売上原価】	607,016	
売上総利益		118,776
【販売費及び一般管理費】	70,404	
営業利益		48,372
【営業外収益】		
受取利息	906	
その他	370	1,276
【営業外費用】		
支払利息	2,141	2,141
経常利益		47,507
【特別利益】		−
【特別損失】		−
税引前当期純利益		47,507
法人税、住民税及び事業税		7,895
当期純利益		39,611

株式会社 新潟国際貿易ターミナル

株主資本等変動計算書

自　令和 6年4月 1日
至　令和 7年3月31日

(単位：千円)

項目	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,636,800	－	－	－	－	－	△ 137,149	△ 137,149	－	1,499,650	△ 2,322	1,497,328
当期変動額												
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	39,611	39,611	－	39,611	－	39,611
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,136	1,136
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	39,611	39,611	－	39,611	1,136	40,747
当期末残高	1,636,800	－	－	－	－	－	△ 97,538	△ 97,538	－	1,539,261	△ 1,186	1,538,075

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　……　償却原価法（定額法）

その他有価証券　……　時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

……　時価のないもの

…移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　……　最終仕入原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……

法人税法の規定に基づく定額法

なお、一部の建物については会社所定の耐用年数

②無形固定資産（リース資産を除く）……

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産　……　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金　……　債権の貸倒れによる損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。なお、当期における計上額はない。

②賞与引当金　……　従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期の負担額を計上する。

③退職給付引当金　……　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上する。

なお、退職給付引当金は、退職給付に係る負債

及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

④役員退職慰労引当金　……　役員退職慰労金の支給に備えて規程に基づく期末要支給額を計上している。

（４）収益認識の会計基準　……　収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号2020年３月31日）を適用している。履行義務を充足した時点で収益を認識し、収益を計上している。

（５）消費税等の会計処理　……　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

２．貸借対照表の注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　　１，８１２，４０９千円

（２）国庫補助金等の圧縮記帳額　　９２，６１９千円

３．損益計算書の注記

関係会社の該当はない。

４．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　　３２，７３６株

５．収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は個別注記表「１.重要な会計方針⑷収益認識の会計基準」に記載のとおりである。

６．税効果会計に関する注記

（１）繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

（単位：千円）

役員退職慰労引当金	２，８４５
退職給付引当金	６６３
未払事業税	１，８７８
賞与引当金	１１９
資産除去債務	８４６
繰越欠損金	２６，６３６
減損損失	６，６２９
その他	１７
繰延税金資産小計	３９，６３７
税務上の繰越欠損評価性引当額	△２６，６３６
将来減算一時差異評価引当額	△１３，００１
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	－
その他有価証券評価差額金	－
繰延税金負債合計	－

（注）１．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額　（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	19,334	0	0	0	0	7,301	26,636
評価性引当額	△19,334	0	0	0	0	△7,301	△26,636
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（２）繰延税金資産の回収可能性

将来の一時的差異等加減算前課税所得が安定的に生じることが見込めないため、当期の繰延税金資産に対し、全額引当額を設定しております。

７．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

８．金融商品に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、預金及び信用格付けの高い債券を中心に運用している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、その信用状況を個別に把握している。

（２）金融商品の時価等に関する事項

令和７年３月３１日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	５８２，６２７	５８２，６２７	―
(2) 売掛金	６７，０２６	６７，０２６	―
(3) 有価証券	―	―	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	１５８，８１４	１５８，８１４	―
(5) 未払金	（１００，０３７）	（１００，０３７）	―

(*) 負債に計上されているものについては、（　）で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
2. (3) 有価証券、(4) 投資有価証券は、市場価格のあるものは市場価格による。
3. (5) 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

９．賃貸等不動産に関する注記

（１）賃貸等不動産の状況に関する事項

新潟市北区において定温庫、ＣＦＳ、見附市においてインランド・デポ施設を有している。

（２）賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時価
２３４，２５５	２３４，２５５

(注)

1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。なお建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしている。

１０．関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等　（単位：千円）

属性	会社等の名前	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
法人主要株主等	新潟県	被所有 38.8%	役員の兼任	賃貸料の受入	227		－
				賃借料の支払	165,314	未払金	62,857
	㈱ﾘﾝｺｰｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	被所有 13.5%	役員の兼任 従業員の派遣	賃貸料等の受入	441,616	売掛金	40,348
						前受金	1,921
				修繕費・委託料等の支払	134,887	未払金	22,546

（注）取引金額には、消費税等は含まれておりません。

１１．１株当り情報に関する注記

１株当りの純資産額　　４６，９８４円２３銭
１株当りの当期純利益　　１，２１０円０２銭

１２．資産除去債務に関する注記

当社は、新潟東港コンテナターミナルに修理棟を有しておりその建物の解体義務を有しており、それに対応した資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から３１年間、割引率は２．０％を採用している。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

	金　額
期首残高	３，８６５
時の経過による調整額	７７
期末残高	３，９４２

また、当社は新潟東港コンテナターミナルに定温倉庫を有しておりその建物の解体義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。 そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

１３．退職給付に関する注記

（１）採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

（２）① 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付に係る負債	２，７９７
退職給付費用	５８８
退職給付の支払額	１，２０１
制度への拠出額	－
期末における退職給付に係る負債	２，１８４

② 退職給付に関連する損益

（単位：千円）

簡便法で計算した退職給付費用	５８８

１４．記載金額は単位未満を切り捨てて表示している。